

アメリカ・マディソン産学連携・精神保健 視察報告会
2009.02.24

マディソンにおける 産学連携

帯広畜産大学
金山紀久

報告の概要

- ◎ マディソン市において産学官連携の重要な役割を果たしている、
 - ウィンスコンシン大学卒業生研究財団
 - リサーチパークの調査結果の報告。
- ◎ 調査結果を基に、今後の帯広市とマディソン市との連携の可能性について。

ウィンスコンシン州立大学 卒業生研究財団 (Wisconsin Alumni Research Foundation) における調査の概要

- 調査日

2008年10月17日

- 場所

ウィンスコンシン州立大学 卒業生研究財団

- 面接者

ウィンスコンシン大学高等教育センター 准教授 Noel Radomski

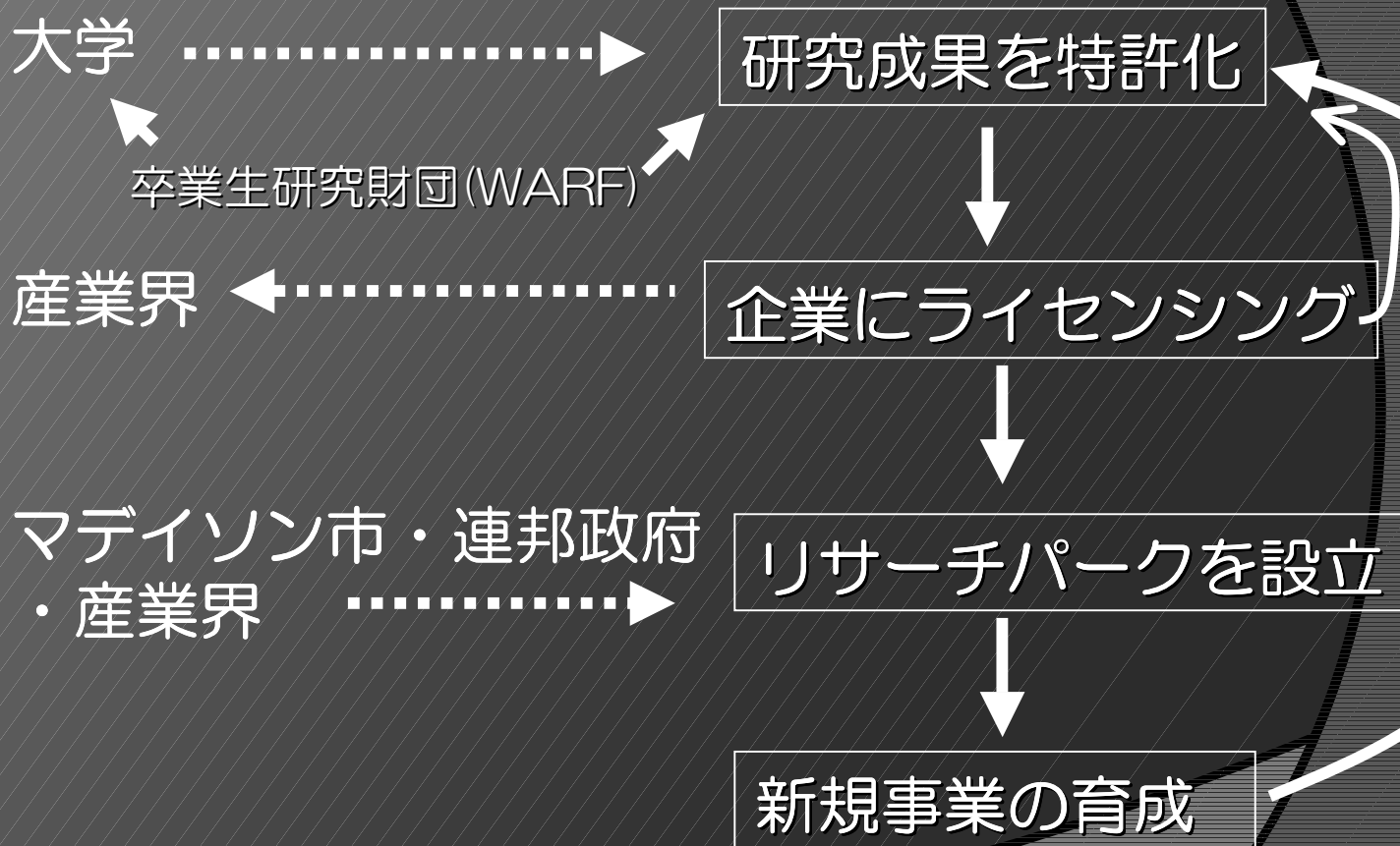
ウィンスコンシン大学卒業生研究財団 技術移転主任 Emily J. Bauer

- 帯広畜産大学

地域共同研究センター 田中一郎・藤倉雄司、金山紀久、

通訳 新井正美

マディソン市の産学官連携



ウィンスコンシン大学卒業生研究財団 (WARF)

- 1927年に農学者9名が100ドルずつ（900ドル）出資してできたファンドである
- 基金は現在16億ドル。大学からは独立しており、基本的に企業や卒業生からの基金で運営されている。
 - 新しく会社を興した人に投資。
ライセンスを支払うことのできない会社の株を取得
30～35の会社の株を取得している。
5～7社が大きな収益源。
 - 特許収入で運営されているわけではない。
- 特許収入は4,600万ドル。この中でビタミンDの収入が70%を占める。MR1が5～6万ドル。

特許の取扱い

発明



WARFに届出



審査後特許出願



特許取得



企業にライセンス・譲渡

•発明件数は年間360件程度
(月1回、30件の申請)

•年間180件程度
(月15件の受入)

•判断基準

研究段階

市場性

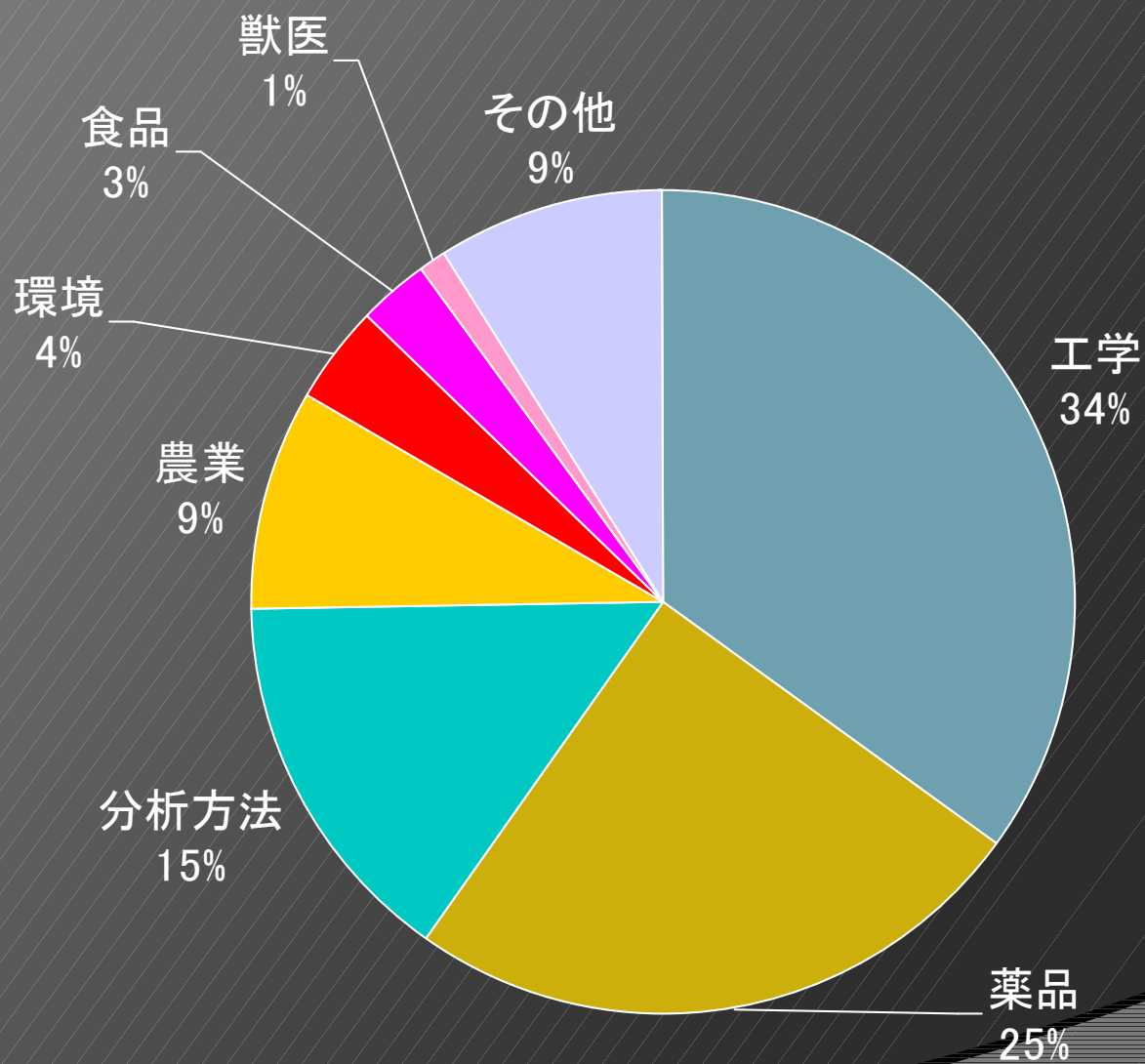
アイデアを大切に

昨年度の実績は54件

特許で得られた収益 (必要経費を差し引きしたお金)

発明者に20%、発明者の出身学部に15%、大学の研究者に65%

特許の内訳[1988件]



学部別のロイヤリティ収入 実績

- 農学部 70%
(ビタミンDの特許収入)
- 理工学部 15%
- 医学部 10%

リサーチ・パーク

- 民間非営利団体。
1992年に創立（構想から12年目）。
入居会社は115社。
- 土地や初期の建物等のインフラは市役所や電力会社等が提供し、リース方式を採用している。
- 連邦政府、市、商工会議所、大学、WARFの連携により創立に至ったとのことである。
- UWMの研究内容を基に起業した会社の受け皿。土地・建物を賃貸して、企業活動を軌道に乗せる後押し。
- 大学では得られないサービス（会計事務のシェア等）
- 2年かかって大学の図書を読覧することが可能に。
- 元大学研究者が多いらしい。

リサーチ・パーク

リサーチパークのトップ（ディレクター）
マーク ビューアー氏は、
マディソン商工会議所の会頭
（リスク管理等の専門??）

入居を希望



審査後入居



現在115社入居



一部ライセンス料などを
支払えない会社は、
WARFがその会社の株の
5%を取得

- 一般より安くスペースを借りることができる、インキュベーション施設。
- たくさんの多様なラボ
（オフィス付きのラボもある）
- 研究施設を希望に従い準備してもらえる（有望な研究・事業の場合等）
- リサーチパーク内には、ビジネス相談室があり起業や共同研究の相談に載ってもらえる
- 会計士のシェア
- エンジェル・投資家が必須

リサーチ・パークのテナント（110） の カテゴリとその数

カテゴリ（日本語）	企業数（重複あり）
生命科学／バイオ	32
医療／コンサルティング	15
金融／法律業務	11
ソフトウェア／IT／Web	12
建築／工学	2
医薬品	13
教育	11
研究／コンサルタント	19
医療機器	4
ベンチャー&資本投資	3
その他サービス	18

テナント企業の概要（例）

- 生命科学研究ツール
- 生命科学・材質科学研究向けの科学機器
- ゲノム学
- ヘルスケア研究
- 新薬製造
- 霊長類研究
- 医療機器
- 生物薬剤（高齢者の病気・抗癌治療）
- 法律事務所、法律業務
- コミュニケーション・ソリューション
- ビジネス・データ・ツール
- 失業手当とコンピュータを使用した失業保険の給付手続きに関する情報
- オンライン学位・修了証プログラムのサポート
- 幼児教育
- 若いベンチャー企業への資金提供

テナント企業の概要（例）

- 投資顧問会社
- 大学教育・研究・臨床プログラム
- エネルギーの効率的な使用法の研究、教育、エネルギー情報提供
- 食料品店や食品メーカー向けに調査、研修、ニュースレター、マーケティング情報を提供する非営利団体
- 免税財団
- 起業支援
- オンライン気象情報
- 不動産会社
- 不動産開発
- 複合缶、紙管、ビニール袋などのパッケージメーカー
- 失業手当とコンピュータを使用した失業保険の給付手続きに関する情報
- 出版プロセスおよびデータベースの管理
- バイオテクノロジーや医療機器を扱う会員会社の支援

産学官連携の成功のためには

- ◎ 人脈（いろいろなレベルの政治家との関係の必須）
- ◎ 世界レベルの研究者を集めること
- ◎ リサーチ・パーク
- ◎ 知財管理（WARF）
- ◎ 理解ある大学総長
- ◎ 時代にあった教授陣
- ◎ 施設建設のプラン（すべてを一箇所に集めることは難しい）
- ◎ 起業のための人材育成・教育

これからの取り組み（1）

- ◎ 今回の調査時に情報提供していただいた
 - ウィンスコンシン大学高等教育センター准教授のノエル氏（リサーチ・パークのコーディネーター、）が、今後も引き続き我々の窓口として協力していただけることとなった。
 - ノエル氏は元市議会議員でリサーチパークの設立や運営等についても詳しく、専門が政治学・教育学・公共政策学・都市計画である。常に、企業家を助けることを考えているとのこと。

これからの取り組み（2）

1. 今後、視察団のメンバー、帯広市、大学、テクノプラザ、産業クラスターの要望、新製品の開発などの希望や意見を聞いて再度ウィンスコンシン大学やリサーチ・パークの関係者とコンタクトをとり、具体的な産学連携に係る取組みの内容や成果をさらに整理し、帯広、十勝における産学連携の推進に役立てる。
2. 帯広、十勝における産学連携を具体的に進め、こちらからもその成果を発信していく。
3. ビジネスレベルでの交流を具体的に進めていく。